



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月22日

上場会社名 株式会社 富士通ビー・エス・シー 上場取引所 東
 コード番号 4793 URL <http://www.bsc.fujitsu.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 基 (TEL) 03 (3570) 3481
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 中村 昭生 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,498	0.8	1,049	△6.6	986	△8.5	2	—
26年3月期	31,237	2.6	1,123	7.6	1,078	7.1	△52	—

(注) 包括利益 27年3月期 145百万円 (—) 26年3月期 △1百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
27年3月期	0	19	—	—	0.0	3.8	3.3
26年3月期	△4	47	—	—	△0.3	3.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
27年3月期	25,380	17,703	17,703	17,432	69.3	1,491	12
26年3月期	27,074	17,432	17,432	17,432	64.0	1,467	85

(参考) 自己資本 27年3月期 17,594百万円 26年3月期 17,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	617	△458	△325	8,284
26年3月期	△1,113	△157	△290	8,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
26年3月期	—	13	50	—	13	50	27	00	318	—	1.8
27年3月期	—	13	50	—	13	50	27	00	318	—	1.8
28年3月期(予想)	—	13	50	—	13	50	27	00		46.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	15,000	△2.1	400	5.4	350	△9.9	180	127.0	15	25
通期	32,000	1.6	1,300	23.9	1,200	21.6	680	—	57	62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	11,800,000株	26年3月期	11,800,000株
27年3月期	498株	26年3月期	482株
27年3月期	11,799,510株	26年3月期	11,799,536株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,264	0.5	1,090	△1.6	1,022	△3.8	28	—
26年3月期	31,119	2.4	1,108	7.5	1,063	6.6	△53	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	2	42	—	—
26年3月期	△4	50	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
27年3月期	25,149	17,598	17,598	17,453	70.0	1,491	45	
26年3月期	26,584	17,453	17,453	17,453	65.7	1,479	17	

(参考) 自己資本 27年3月期 17,598百万円 26年3月期 17,453百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

個別業績予想については、重要性が大きいいため記載を省略しております。

当社は、平成27年5月15日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	4
(3) 財政状態に関する分析	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
7. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(事業概要)

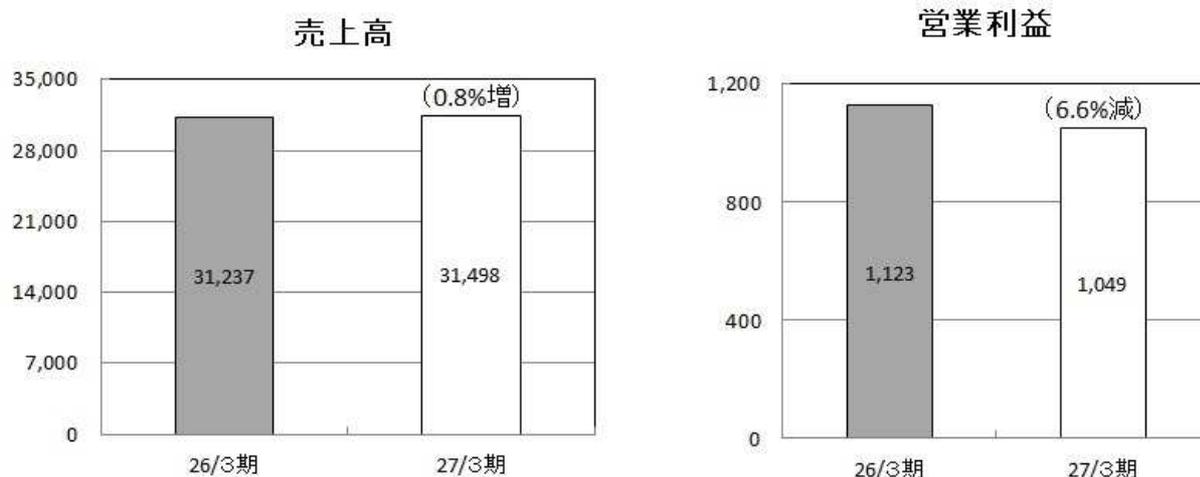
当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで、以下当期という）における国内経済は、円安・原油安の影響による企業収益の改善基調が持続し、消費税の税率引き上げ後の景気落ち込みから緩やかな回復傾向にありました。

情報サービス産業においては、低金利などの良好な投資環境により、合理化・省力化を中心とした設備投資が底堅く推移する状況にありました。

このような状況のなかで当社グループは、新規商談の獲得や顧客ニーズに対応するソリューションサービスを提供しました。システムインテグレーション分野では、社会基盤システム、金融・官公庁・行政システムを中心に好調に推移しましたが、エンベデッドシステム分野において開発計画の見直しや延伸、開発規模の縮小等が重なり売上が減少したことにより、結果として売上高は31,498百万円（前期比0.8%増）となりました。

利益面においては、開発原価の抑制に努め、原価率は改善しましたが、不健全化が見込まれるたな卸資産の評価減を実施したこと等により、売上総利益は4,224百万円（同0.4%減）となりました。営業費用は、効率化・削減に努めたものの、将来のビジネス創出に向けた先行投資及び当社グループの事業拡大を支える体制強化を実施したこと等により、営業利益は1,049百万円（同6.6%減）となりました。また、平成26年1月29日付「中国における合併解消および特別損失発生に関するお知らせ」で公表しました智行科技有限公司の独資化時期のずれ込みに伴う諸費用として82百万円を営業外費用に計上しました。さらに、平成26年7月4日付「当社従業員による不正行為のお知らせ」で公表しました当社従業員による不正行為に係る過年度決算訂正関連費用174百万円を特別損失に計上したこと及び法人税等の改正に伴い繰延税金資産の取り崩し291百万円を計上したことから、当期純利益は2百万円となりました。

(百万円、〇内は前期比)



(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期		前期比	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率
売上高	31,237	100.0%	31,498	100.0%	261	0.8%
売上原価	26,995	86.4%	27,274	86.6%	279	1.0%
売上総利益	4,242	13.6%	4,224	13.4%	△18	△0.4%
販売費及び一般管理費	3,118	10.0%	3,174	10.1%	56	1.8%
営業利益	1,123	3.6%	1,049	3.3%	△74	△6.6%
経常利益	1,078	3.5%	986	3.1%	△91	△8.5%
特別損失	955	3.1%	174	0.5%	△781	△81.8%
税金等調整前当期純利益	122	0.4%	812	2.6%	689	561.5%
当期純利益	△52	△0.2%	2	0.0%	55	—

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上の概況は次のとおりです。

社会基盤システム分野では、大手通信キャリア向けの大型開発案件及びエネルギー関連の案件が堅調に推移したことにより、売上高は10,664百万円（前期比3.0%増）と増加しました。

産業・流通・ヘルスケアシステム分野では、SAPソリューションの減少等はあるものの、CAPソリューションの持ち直し、及び流通業向けビジネスが堅調に推移したことにより、売上高は6,479百万円（同7.5%増）と増加しました。

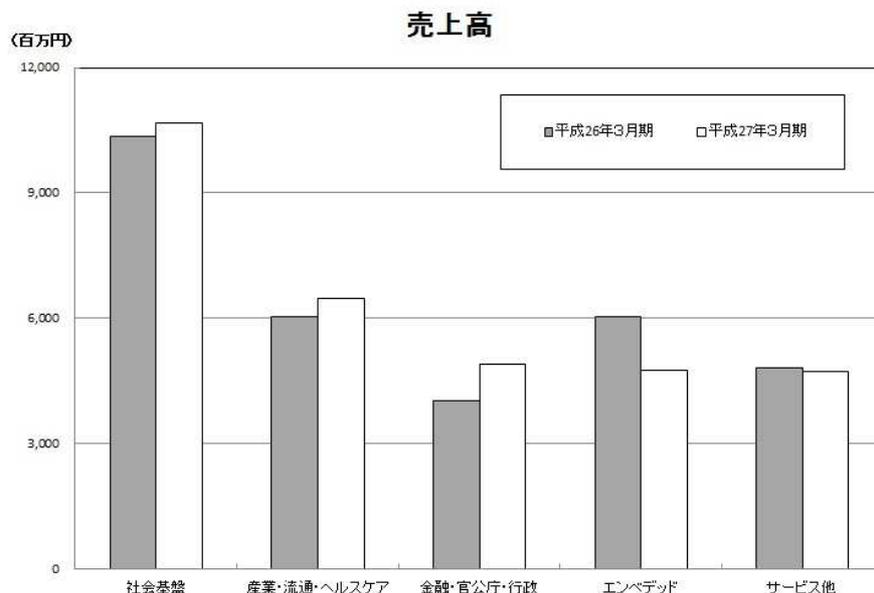
金融・官公庁・行政システム分野では、大手金融機関の基幹システムの再構築案件、及び金融系のスマートデバイス関連のSI商談の増加を主因として、売上高は4,890百万円（同21.9%増）と前期を大幅に上回りました。

エンベデッドシステム分野では、新規商談の開拓に努めましたが、カーエレクトロニクス関連及びフォトイメージング関連を中心に、製品開発計画の見直しや延伸、開発規模の縮小等が重なったことにより、売上高は4,749百万円（同21.4%減）と前年を大幅に下回ることになりました。

またサービス他の分野では、売上高は4,715百万円（同1.9%減）と前期比で減少する結果となりました。

※平成26年7月1日より、一部の事業区分の名称を変更しております。また事業区分の見直しに伴い、平成26年3月期の売上高を組み替えております。

(旧 名 称)	(新 名 称)
通信キャリアシステム	⇒ 社会基盤システム
民需システム	⇒ 産業・流通・ヘルスケアシステム
公共・金融システム	⇒ 金融・官公庁・行政システム



(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	前期比	
			増減額	増減率
社会基盤システム	10,350	10,664	313	3.0%
産業・流通・ヘルスケアシステム	6,025	6,479	454	7.5%
金融・官公庁・行政システム	4,013	4,890	877	21.9%
エンベデッドシステム	6,040	4,749	△1,290	△21.4%
サービス他	4,808	4,715	△93	△1.9%
合 計	31,237	31,498	261	0.8%

(2) 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、今後成長が見込まれる電力・エネルギー分野、マイナンバー関連分野に注力し売上を確保してまいります。

一方、開発の効率化・不採算プロジェクトの抑制をはかり収益の拡大に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高32,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益680百万円を見込んでおります。

(平成28年3月期連結業績予想)

	第2四半期連結累計期間	通 期
売上高	15,000百万円	32,000百万円
営業利益	400百万円	1,300百万円
経常利益	350百万円	1,200百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	180百万円	680百万円

(注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる場合がありますのでご承知おきください。また、個別業績予想については重要性が大きくないため記載を省略しております。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、たな卸資産の圧縮や繰延税金資産の減少により前連結会計年度末に比べ1,694百万円減少し、25,380百万円となりました。負債は1,965百万円減少し、7,676百万円となりました。これは主に会計基準の変更に伴う退職給付債務の減少及び未払金の減少によるものです。純資産は271百万円増加し、17,703百万円となり自己資本比率は69.3%、1株当たりの純資産額は1,491円12銭となりました。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、8,284百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、617百万円の増加（前期は1,113百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の回収が進み、たな卸資産が減少した一方、会計基準の変更に伴う退職給付に係る負債の減少等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、458百万円の減少（前期は157百万円の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得や投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、325百万円の減少（前期は290百万円の減少）となりましたが、これは主に配当金の支払によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
営業キャッシュ・フロー	△1,113	617
投資キャッシュ・フロー	△157	△458
財務キャッシュ・フロー	△290	△325
現金及び現金同等物の期末残高	8,422	8,284

(参考指標)

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	64.0%	69.3%
時価ベースの自己資本比率	38.7%	40.8%

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しています。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債が発生していないため記載しておりません。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元と、将来の事業展開及び財務基盤の安定・強化のための内部留保の充実を総合的に勘案しつつ利益分配を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの期末配当金13円50銭を維持することとしました。これにより、第2四半期配当13円50銭とあわせて1株当たり年間配当金は27円となる見込みであります。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期配当13円50銭、期末配当13円50銭の年間27円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関連するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主なものとしては、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識したうえで、発生の予防・回避及び発生時の対応に最大限の努力をしております。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

(競合について)

現在、国内におけるIT業界は技術の進歩が著しく、厳しい競合状況にあります。当社グループは、長年にわたり蓄積された技術やノウハウと営業基盤を背景に、競合他社との差別化や競争力の強化をはかっておりますが、将来的に当社グループの取引先に対して、企業規模・技術力・営業力等において強力な競合会社が参入してきた場合、既存の受注量の確保が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(プロジェクト管理について)

多種多様なプロジェクトを進めていくうえで、技術の高度化や頻繁な仕様変更等により想定以上に開発コストが増加した場合、プロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。当社グループは、全社的なプロジェクトマネジメントの管理組織としてPA（プロジェクト・アシュアランス）室を設置し受注条件の精査やプロジェクトの進捗管理を徹底し、不具合の早期発見と開発コストの抑制に努めております。しかしながら不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

(開発技術者について)

今後の当社グループの事業拡大には、高度で専門的な技術レベルと豊富な経験を有する開発技術者を、継続的に相当数確保する必要があります。今後、当社グループが必要とする技術レベルの開発技術者を計画どおり確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制等について)

当社グループは、環境関連規制をはじめ、法的規制や知的財産に係わる紛争等の影響を受ける可能性があります。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来的に現在予期し得ないリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存度について)

当社グループは、富士通株式会社及び富士通グループ会社（以下、富士通グループ）に対して主にソフトウェア開発を提供しております。当社グループは、富士通グループと緊密な連携のもと事業を推進しておりますが、富士通グループにおいて大幅な事業方針の変更等が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報セキュリティについて)

当社グループは、業務遂行上やむを得ず顧客が保有するさまざまな機密情報を取り扱う機会があります。社内にセキュリティ委員会を設置するほか、規程・ガイドラインの整備、社員教育の徹底、ノートパソコンなど持ち出し可能な情報機器を中心としたデータ暗号化の実施、メール送信時の添付ファイルの自動暗号化の実施等、さまざまな機密情報の漏洩防止策を講じております。しかし、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩した場合、信用の低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(投融資について)

当社グループは、効率的な業容の拡大、新規分野への事業展開等の実現のため、アライアンス、M&Aといった戦略的投融資を検討しております。投融資の実施にあたっては、個々の投融資案件ごとにそのリスクとリターンを十分に評価検討のうえ実施しておりますが、期待どおりの効果を生まない場合があり、その場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社及び非連結子会社1社より構成されており、通信キャリアシステム、民需システム、公共・金融システム、エンベデッドシステム等の各種ソフトウェア開発及びソフトウェアサービス、パッケージ販売等を主な事業として行っております。

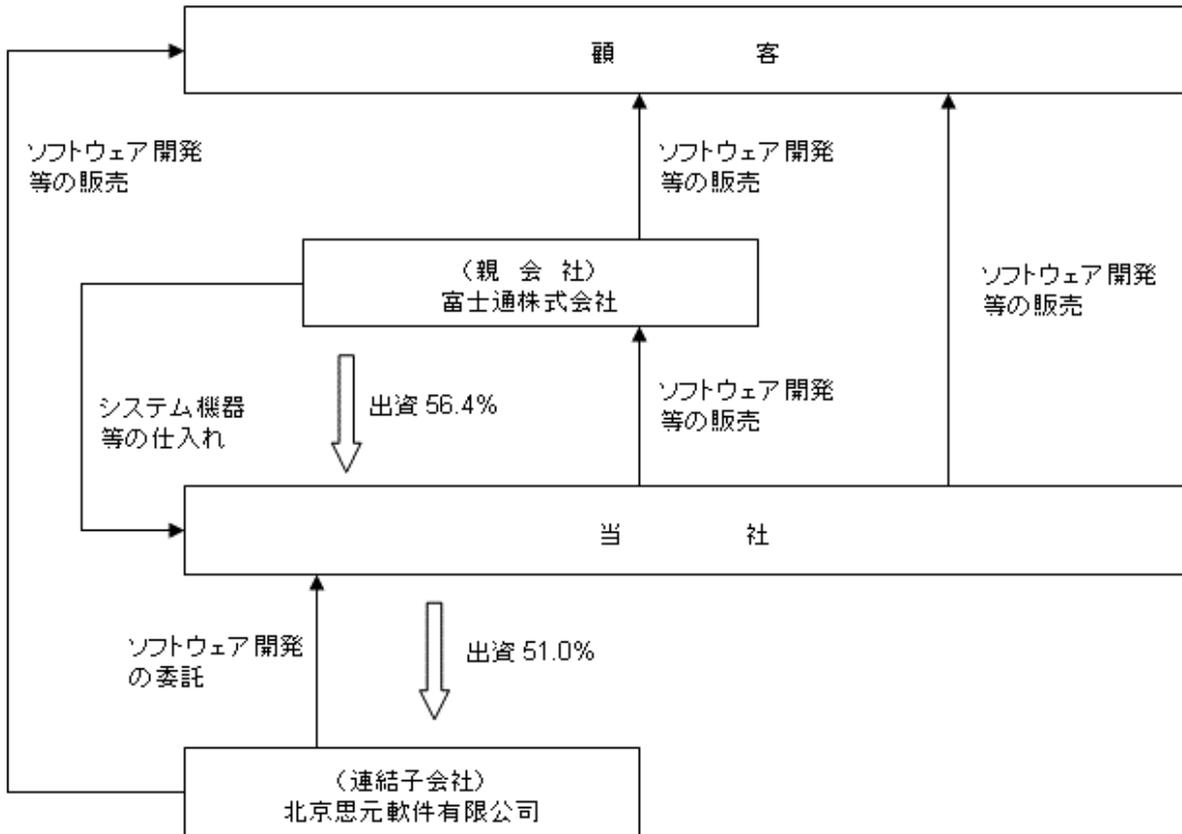
当社の連結子会社には、ソフトウェア開発を主な事業とする北京思元軟件有限公司（中国北京市）があります。当社は、ソフトウェア開発業務の一部を北京思元軟件有限公司に委託しております。

また、当社は親会社である富士通株式会社にソフトウェア開発及びサービス等のソフトウェア製品を提供すると共に、富士通株式会社から主にシステム機器等を仕入れております。

なお、平成26年1月20日付「中国における合弁解消および特別損失発生に関するお知らせ」で公表しましたとおり、智行科技有限公司の出資持分全部を買い取り非連結子会社（出資100%）としております。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。

<事業の系統図>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展を通じて企業価値を安定的に成長させていくことを目標としております。具体的には経営基盤の強化と開発の効率化により、中長期的に営業利益率を改善していくことを重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

IT業界におきましては、国内景気に緩やかな回復の兆しがあるとはいえ、企業の情報化投資は不透明な状況にあります。このような状況下において当社グループは、社会のさまざまなフィールドで蓄積してきた技術やノウハウ、また、セキュリティやスマートデバイスといった独自のICT技術を活用することで、お客様は勿論、その商品を利用する最終のお客様が満足するサービスやソリューションを提供してまいります。

①S I（システム・インテグレーション）

電力自由化やスマートグリッドが進むエネルギー分野、システムの大幅な刷新を進めている年金や、マイナンバー関連といった成長市場へ富士通との連携を強化しつつビジネス分野の拡大を進めてまいります。

②エンベデッドシステム

デジタル化、ネットワーク化による産業構造の変化は、組込み開発の幅広い分野への波及が見込まれており、自動車、ロボット、医療、農業等、新たな分野で新規ビジネスの創出が見込まれています。従来の特定顧客への依存から脱却を進め、次世代自動車や医療分野等の成長分野の取組みを進めてまいります。

③クラウドサービス

当社グループの強みであるセキュリティ製品をはじめとするキラーコンテンツ等のクラウド化によりサービス製品の充実に努めると共に、販売チャネルの拡充等マーケティング機能の強化をはかってまいります。顧客ニーズに即したクラウドサービスを、マーケットインで提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①企業体質の強化とコンプライアンス意識の徹底

当期は、一部従業員による不正行為が発覚し、過去5期に渡って過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出と過年度の決算短信等の訂正を行いました。当社グループは、このような事態に至ったことを真摯に受け止め、二度とこのような事象が発生しないよう、第三者調査委員会からの指摘事項に基づき様々な制度の改善や牽制機能の充実など企業体質の強化を進めてまいります。また、証券市場における上場企業の一員として、法令遵守の意味を役職員一人一人が改めて深く認識し、コンプライアンス意識の改善に努めてまいります。

②不採算プロジェクトの抑制

業績に大きな影響を与えている不採算プロジェクトの抑制については、当期からアシュアランス機能の強化を進めており、大型のプロジェクトを中心に一定の成果が出てきております。さらに当下期より、対象範囲を中小規模プロジェクトまで拡大致しました。今後も継続的に抑制に努めてまいります。開発コストの抑制やその他費用の徹底した効率化等も併せて進め、利益確保に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222	984
預け金	7,200	7,300
受取手形及び売掛金	10,068	10,068
たな卸資産	※1 887	※1 186
繰延税金資産	1,440	847
未収還付法人税等	-	263
その他	427	373
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,246	20,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 577	※2 551
車両運搬具(純額)	※2 1	※2 1
工具、器具及び備品(純額)	※2 92	※2 80
土地	1,268	1,268
有形固定資産合計	1,941	1,902
無形固定資産		
ソフトウェア	333	415
その他	5	4
無形固定資産合計	339	420
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 63	※3 190
繰延税金資産	3,177	2,384
退職給付に係る資産	-	154
その他	307	304
投資その他の資産合計	3,547	3,034
固定資産合計	5,828	5,357
資産合計	27,074	25,380
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,172	2,323
未払金	1,427	839
未払費用	2,167	2,076
未払法人税等	337	40
役員賞与引当金	9	10
受注損失引当金	8	-
その他	765	1,182
流動負債合計	6,889	6,472
固定負債		
退職給付に係る負債	1,051	-
役員退職慰労引当金	95	104
長期末払金	1,425	926
資産除去債務	169	172
その他	10	-
固定負債合計	2,753	1,203
負債合計	9,642	7,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	12,460	12,589
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,443	17,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	4
為替換算調整勘定	23	32
退職給付に係る調整累計額	△149	△14
その他の包括利益累計額合計	△122	23
少数株主持分	112	109
純資産合計	17,432	17,703
負債純資産合計	27,074	25,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	31,237	31,498
売上原価	26,995	27,274
売上総利益	4,242	4,224
販売費及び一般管理費	※ 3,118	※ 3,174
営業利益	1,123	1,049
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	0	14
保険事務手数料	9	8
その他	8	13
営業外収益合計	25	42
営業外費用		
為替差損	44	15
清算関連費用	-	82
その他	25	7
営業外費用合計	70	104
経常利益	1,078	986
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	174
退職給付制度改定損	213	-
合弁解消に伴う清算金等	672	-
その他	70	-
特別損失合計	955	174
税金等調整前当期純利益	122	812
法人税、住民税及び事業税	578	16
法人税等還付税額	-	△263
法人税等調整額	△406	1,069
法人税等合計	172	821
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△49	△9
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△11
当期純利益又は当期純損失(△)	△52	2

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△49	△9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	1
為替換算調整勘定	49	17
退職給付に係る調整額	-	135
その他の包括利益合計	48	154
包括利益	△1	145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△28	148
少数株主に係る包括利益	27	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,970	3,012	12,833	△0	17,815
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	3,012	12,833	△0	17,815
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
当期純利益又は当期純損失(△)			△52		△52
自己株式の取得				△0	△0
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△372	△0	△372
当期末残高	1,970	3,012	12,460	△0	17,443

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4	△1	-	2	87	17,905
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4	△1	-	2	87	17,905
当期変動額						
剰余金の配当						△318
当期純利益又は当期純損失(△)						△52
自己株式の取得						△0
その他						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	25	△149	△125	24	△100
当期変動額合計	△1	25	△149	△125	24	△473
当期末残高	2	23	△149	△122	112	17,432

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,970	3,012	12,460	△0	17,443
会計方針の変更による累積的影響額			432		432
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	3,012	12,893	△0	17,875
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
当期純利益又は当期純損失(△)			2		2
自己株式の取得				△0	△0
その他			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△304	△0	△304
当期末残高	1,970	3,012	12,589	△0	17,571

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2	23	△149	△122	112	17,432
会計方針の変更による累積的影響額						432
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	23	△149	△122	112	17,865
当期変動額						
剰余金の配当						△318
当期純利益又は当期純損失(△)						2
自己株式の取得						△0
その他						11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	9	135	146	△3	143
当期変動額合計	1	9	135	146	△3	△161
当期末残高	4	32	△14	23	109	17,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122	812
減価償却費	274	278
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,238	-
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△153	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△175
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	819	△590
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	△0
受取利息及び受取配当金	△7	△19
支払利息	-	3
売上債権の増減額 (△は増加)	570	25
たな卸資産の増減額 (△は増加)	146	668
仕入債務の増減額 (△は減少)	176	61
長期未払金の増減額 (△は減少)	1,425	△499
その他	1,330	348
小計	△576	915
利息及び配当金の受取額	7	19
利息の支払額	-	△3
法人税等の支払額	△544	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,113	617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20	△53
無形固定資産の取得による支出	△183	△264
投資有価証券の取得による支出	-	△139
その他	46	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△322	△324
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
その他	33	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290	△325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,574	△138
現金及び現金同等物の期首残高	9,996	8,422
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,422	※ 8,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が491百万円減少し、利益剰余金が432百万円増加しております。また、当連結会計年度の包括利益が116百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ80百万円減少しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は291百万円減少し、法人税等調整額が291百万円増加しております。また、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	40百万円	15百万円
仕掛品	846	170

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	2,293百万円	2,319百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	28百万円	172百万円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与	973百万円	1,111百万円
従業員賞与	319	320

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,800,000	—	—	11,800,000
合計	11,800,000	—	—	11,800,000
自己株式				
普通株式(注)	448	34	—	482
合計	448	34	—	482

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	159	13.5	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	13.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,800,000	—	—	11,800,000
合計	11,800,000	—	—	11,800,000
自己株式				
普通株式 (注)	482	16	—	498
合計	482	16	—	498

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	159	13.5	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	13.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,222百万円	984百万円
預け金勘定	7,200	7,300
現金及び現金同等物	8,422	8,284

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結グループは、情報通信分野におけるシステムインテグレーション及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,467円85銭	1,491円12銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	△4円47銭 1株当たり当期純損失金額であり、 また潜在株式が存在しないため記載 していません。	0円19銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益については、潜在株式が存在しない ため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△52	2
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△52	2
期中平均株式数 (株)	11,799,536	11,799,510

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127	884
預け金	7,200	7,300
受取手形	28	16
売掛金	10,048	10,043
たな卸資産	587	127
前渡金	170	128
前払費用	185	190
繰延税金資産	1,440	847
未収還付法人税等	-	263
その他	75	77
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	20,861	19,877
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	509	473
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	65	65
土地	1,268	1,268
有形固定資産合計	1,844	1,808
無形固定資産		
ソフトウェア	322	327
その他	5	4
無形固定資産合計	327	332
投資その他の資産		
投資有価証券	34	17
関係会社株式	123	267
前払年金費用	-	175
繰延税金資産	3,099	2,382
その他	293	288
投資その他の資産合計	3,550	3,131
固定資産合計	5,723	5,272
資産合計	26,584	25,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,164	2,379
未払金	1,297	824
未払費用	2,105	2,002
未払法人税等	335	38
未払消費税等	447	805
前受金	155	178
役員賞与引当金	9	10
受注損失引当金	8	-
その他	96	109
流動負債合計	6,620	6,347
固定負債		
退職給付引当金	819	-
役員退職慰労引当金	95	104
長期末払金	1,425	926
資産除去債務	169	172
固定負債合計	2,510	1,203
負債合計	9,131	7,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金	3,012	3,012
資本剰余金合計	3,012	3,012
利益剰余金		
利益準備金	86	86
その他利益剰余金		
別途積立金	8,735	8,735
繰越利益剰余金	3,647	3,790
利益剰余金合計	12,468	12,611
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,450	17,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	4
評価・換算差額等合計	2	4
純資産合計	17,453	17,598
負債純資産合計	26,584	25,149

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	31,119	31,264
売上原価	26,988	27,072
売上総利益	4,131	4,191
販売費及び一般管理費	3,023	3,101
営業利益	1,108	1,090
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	3	14
雑収入	10	11
営業外収益合計	20	31
営業外費用		
雑支出	65	99
営業外費用合計	65	99
経常利益	1,063	1,022
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	174
合弁解消に伴う清算金等	672	-
退職給付制度改定損	213	-
その他	70	-
特別損失合計	955	174
税引前当期純利益	107	848
法人税、住民税及び事業税	572	13
法人税等還付税額	-	△263
法人税等調整額	△411	1,069
法人税等合計	160	819
当期純利益又は当期純損失(△)	△53	28

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,970	3,012	3,012	86	8,735	4,018	12,840	△0	17,822
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	3,012	3,012	86	8,735	4,018	12,840	△0	17,822
当期変動額									
剰余金の配当						△318	△318		△318
特別償却準備金の取崩							-		-
当期純利益又は当期純損失(△)						△53	△53		△53
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△371	△371	△0	△371
当期末残高	1,970	3,012	3,012	86	8,735	3,647	12,468	△0	17,450

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4	4	17,826
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4	4	17,826
当期変動額			
剰余金の配当			△318
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益又は当期純損失(△)			△53
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1	△373
当期末残高	2	2	17,453

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,970	3,012	3,012	86	8,735	3,647	12,468	△0	17,450
会計方針の変更による累積的影響額						432	432		432
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	3,012	3,012	86	8,735	4,079	12,901	△0	17,883
当期変動額									
剰余金の配当						△318	△318		△318
特別償却準備金の取崩							-		-
当期純利益又は当期純損失(△)						28	28		28
自己株式の取得							-	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△289	△289	△0	△289
当期末残高	1,970	3,012	3,012	86	8,735	3,790	12,611	△0	17,593

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	17,453
会計方針の変更による累積的影響額			432
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	2	17,886
当期変動額			
剰余金の配当			△318
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益又は当期純損失(△)			28
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	△288
当期末残高	4	4	17,598

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

- (1) 役員の変動
決算短信発表日(平成27年4月22日)現在、未定であります。